

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.21

2014年2月27日

▼“Kansai Economic Insight Quarterly”は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー: 稲田義久 APIR 研究統括、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は、稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、岡野光洋・林万平・劉洋(各 APIR 研究員)。

▼本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼予測は甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	12
トピックス	15
予測結果表	18
主要月次統計	19

要旨

関西経済は足下回復も先行きは純輸出の動向に依存

—企業は貿易構造の変化に対応できるか—

1. 関西の生産は緩やかに回復しており、個人消費も駆け込み需要により自動車や住宅が好調を維持している。これに伴い企業、家計のセンチメントも改善している。所得環境は依然厳しいものの、労働市場では改善が続いている。一方で、消費税率の引き上げを4月に控え、景況感は先行きの懸念を示しはじめている。加えて、円安の進行にも関わらず対外部門で輸出を大きく上回る輸入増が続いており、2013年の貿易収支は1979年以来初の赤字となった。
2. 関西の実質GRP成長率を2013年度+2.2%、14年度+0.5%、15年度+1.7%と予測。2013年度は純輸出の悪化と日本経済予測の下方修正を反映し、前回予測から0.8%ポイントの下方修正とした。2014年度は修正なし、15年度は0.5%ポイントの上方修正である。なお県民経済計算の確報値公表に伴い、過年度の実質GRP成長率実績見通しは2011年度+0.3%、12年度同-1.0%となった。
3. GRP成長率に対する寄与度をみると、2013年度は消費税率引き上げの駆け込み需要もあり、民間需要が+1.6%ポイントと成長を牽引。公的需要も+0.6%ポイントと堅調に経済成長に寄与するが、外需の寄与はゼロとなる。14年度は駆け込み需要の反動から民間需要の寄与はゼロとなるが、外需が+0.3%ポイントと景気を下支えする。15年度は民間需要と外需がともに+0.8%ポイントとバランスよく経済成長に貢献する。
4. 今回の消費増税が関西経済に与える影響は前回ほどでなく、景気の腰折れは回避できる。主要な理由としては、1) 消費増税の影響を大きく受ける民間住宅のGDPシェアは当時の半分以下である。2) 補正予算による消費増税の激変緩和措置が今回は拡充している、ことである。

(単位%)	2013年度	2014年度	2015年度
関西	2.2	0.5	1.7
(全国)	(2.2)	(0.5)	(1.1)

(注)日本経済の予測は当研究所「第98回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

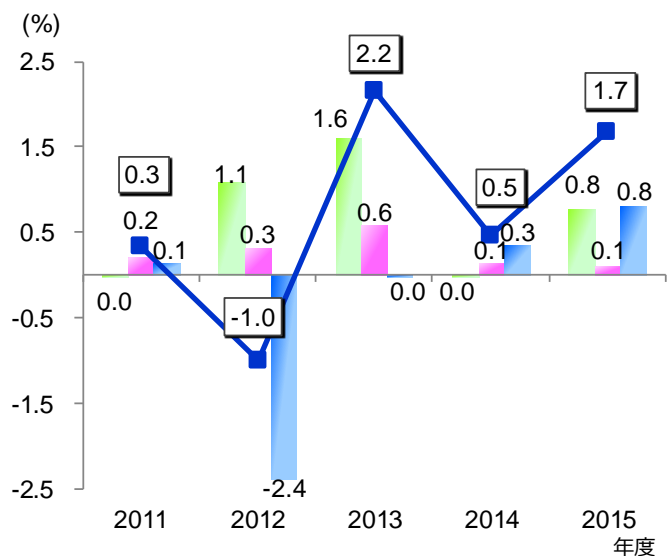
年度	関西経済(2014/2/27)					日本経済(2014/2/27)				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.3	1.4	1.8	▲ 0.4	0.7	1.4	1.5	2.4	▲ 0.5	0.5
民間住宅	▲ 0.6	3.7	8.8	▲ 5.0	2.3	3.2	5.3	8.0	▲ 7.3	2.0
民間企業設備	▲ 4.7	4.4	2.3	2.7	2.3	4.8	0.7	0.3	1.9	2.0
政府最終消費支出	3.8	1.4	1.5	0.6	0.5	1.2	1.5	2.1	0.9	0.5
公的固定資本形成	▲ 14.1	1.3	10.8	0.7	0.0	▲ 3.2	1.3	15.9	2.0	0.0
輸出	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 0.2	2.5	3.8	▲ 1.6	▲ 1.2	3.7	4.1	3.6
輸入	2.0	2.7	▲ 0.0	1.3	1.4	5.3	3.7	5.4	2.0	2.1
実質域内総生産	0.3	▲ 1.0	2.2	0.5	1.7	0.3	0.6	2.2	0.5	1.1
民間需要 (寄与度)	▲ 0.0	1.1	1.6	▲ 0.0	0.8	1.2	1.0	1.4	▲ 0.1	0.7
公的需要 (寄与度)	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	1.0	0.2	0.1
外需 (寄与度)	0.1	▲ 2.4	▲ 0.0	0.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.4	0.3
名目域内総生産	▲ 0.5	▲ 1.9	2.1	1.9	2.8	▲ 1.4	▲ 0.2	1.9	2.5	2.6
GRPデフレーター	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	1.5	1.1	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	2.0	1.5
消費者物価指数	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	1.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.9	3.2	1.3
鉱工業生産指数	0.9	▲ 2.2	2.9	1.4	1.8	▲ 0.7	▲ 2.9	3.5	2.0	2.2
完全失業率	5.0	5.0	4.0	3.9	3.8	4.5	4.3	3.9	3.8	3.7

(注)単位%.完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済の11年度12年度は実績値、13年度以降は「第98回景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2013/11/28)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.4	1.0	1.5	▲ 0.4	0.6
民間住宅	▲ 9.2	3.3	7.9	▲ 7.2	3.9
民間企業設備	0.0	2.4	0.6	1.4	2.9
政府最終消費支出	1.4	1.4	1.5	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 3.9	12.7	10.8	0.7	▲ 0.3
輸出	▲ 0.9	▲ 5.2	6.1	4.8	3.4
輸入	▲ 5.3	8.8	5.6	2.1	3.2
域内総生産	1.9	▲ 0.7	3.0	0.5	1.2
民間需要 (寄与度)	▲ 0.1	0.8	1.2	▲ 0.2	0.8
公的需要 (寄与度)	0.1	0.6	0.6	0.1	0.1
外需 (寄与度)	1.9	▲ 2.2	1.2	0.6	0.4

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

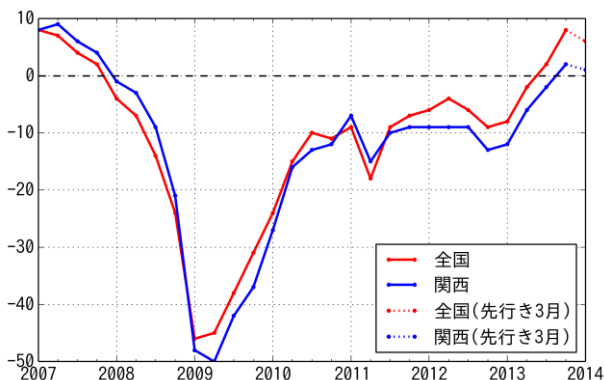
(1) 関西経済の景況感

関西の生産は緩やかに回復してきており、消費も駆け込み需要により自動車や住宅が好調を維持している。これに伴い企業、家計の景況感も改善している。所得環境は依然厳しいものの、労働市場では改善が続いている。一方で、消費税率の引き上げを4月に控え、景況感は先行きの懸念を示しはじめている。加えて、円安の進行にも関わらず対外部門で輸出を大きく上回る輸入増が続いており、2013年の貿易収支は統計開始以来初の赤字となった。

足下の景気回復を受け、企業の景況感は改善している。

企業の景況感を日銀短観(2013年12月調査)から見ると、関西企業(近畿地区)の業況判断DIIは全規模・全産業ベースで+2と4期連続で改善し、2007年12月調査以来6年ぶりにプラスとなった(図表 1)。

図表 1 企業業況判断の推移(2013年12月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

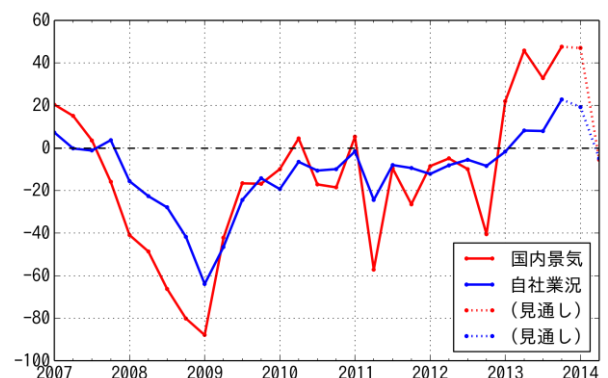
製造業では+4と前回に比べて+8ポイントと大幅に改善したものの、リーマンショック以前の好調期には届かなかった(2004年～07年平均+12.25)。非製造業では0となり、+1ポイントの小幅改善にとどまった。先行き3月

の見通しをみると、関西では全規模・全産業で+1となり、1ポイントの小幅悪化。

全国の業況判断DIIは全規模・全産業で6ポイント改善し+8に、先行きは2ポイント悪化し+6となった。

関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2013年12月調査)をみると、10-12月期の国内景気BSI(景況判断指数)は47.6と、前回調査から14.8ポイントの大幅改善となった(図表 2)。2001年3月の調査開始以降の最高値を記録。自社業況BSIも同+14.8ポイント改善の22.8と、同じく最高値を記録した。3カ月先(1-3月期)については19.3と好調を維持、6カ月先(4-6月期)は消費増税の影響から-4.9と国内景気(-5.6)とともにマイナスに転じる見通しである。

図表 2 経営・自社業況調査(2013年12月調査)



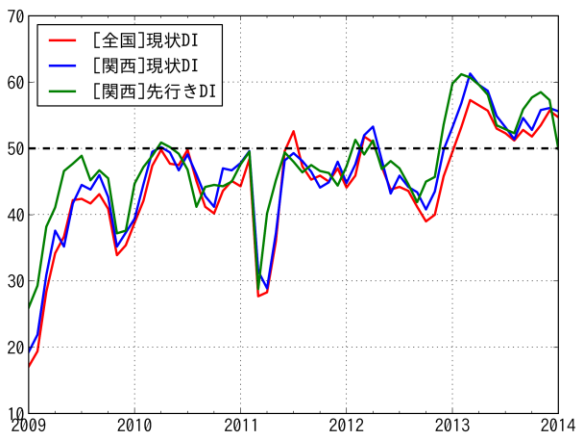
出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

次に、センチメントの変化を月次データで見よう。直近の景気ウォッチャー調査をみると、関西のセンチメントは消費増税後の懸念が表れはじめている。

関西の1月の現状判断DIIは前月比-0.5ポイントの55.6と3カ月ぶりに悪化した(図表 3)。全国の現状判断DIIも同-1.0ポイントの54.7と3カ月ぶりの悪化。乗用車や家電を中心とする駆け込み需要の動きが続いているものの、正月休み後に飲食店等の売上が低迷したことがマイナスに働いた。

一方、関西の先行き判断DIは同-7.4ポイントと大幅悪化し49.9、全国の先行き判断DIも同-5.7ポイントの49.0となり、いずれも2カ月連続で悪化。なお先行き判断DIが50を下回るのは関西・全国とも14カ月ぶりである。

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

2月17日発表のGDP1次速報値によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期比+0.3%)となった。4期連続のプラス成長を記録したが、スピードは年前半(1-3月期前期比年率+4.8%、4-6月期同+3.9%)から減速し、7-9月期(+1.1%)並みにとどまった。また市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査：同+3.06%)や超短期予測(支出サイドモデル)からかなり下振れた。下振れの主要因は純輸出の想定以上の悪化による。結果、2013年の実質GDP成長率は+1.6%となり、前年の+1.4%から伸びは幾分高まった。

10-12月期の実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、内需は堅調で5期連続の増加(+3.2%ポイント)となったが、純輸出は-2.2%ポイントと2期連続のマイナスとなった。2013年間を見れば、各四半期とも内需は3%を超える堅調な伸びとなったが、純輸出は前半こそ強かったが(1-3月期+1.7%ポイント、4-6月期+0.5%ポイント)、後半はマイナス(7-9月期-2.0%ポイント)寄与に転じている。円安の進行にもかかわらず、輸出の伸び

悩み、輸入の加速は、今後の見通しにとって不安材料といえよう。

図表 4 実質 GDP 成長率と項目別与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
10Q3	5.9	3.3	0.1	0.7	1.0	0.3	1.4	-0.9	5.3	0.5
10Q4	-2.2	-0.9	0.3	-1.1	0.0	-0.2	0.1	-0.5	-1.8	-0.4
11Q1	-7.2	-4.1	0.2	0.6	-2.0	-0.7	-0.4	-0.7	-6.2	-1.1
11Q2	-2.4	2.4	-0.2	-0.2	-0.8	0.9	-4.7	0.3	2.0	-4.4
11Q3	10.7	4.0	0.6	1.1	1.4	-0.3	5.7	-1.9	6.6	3.8
11Q4	0.7	1.4	-0.2	4.0	-0.9	-0.6	-1.9	-1.1	3.7	-3.0
12Q1	3.7	0.9	-0.2	-1.1	1.1	2.6	1.7	-1.3	3.3	0.4
12Q2	-1.7	1.0	0.4	0.3	-1.2	-0.8	-0.3	-1.0	-0.4	-1.3
12Q3	-3.1	-1.1	0.2	-1.0	1.0	0.0	-2.5	0.2	-0.9	-2.2
12Q4	-0.2	1.0	0.3	-0.6	-1.0	0.6	-1.7	1.3	0.2	-0.5
13Q1	4.8	2.6	0.2	-0.5	-0.3	1.1	2.4	-0.7	3.1	1.7
13Q2	3.9	1.6	0.1	0.6	-0.7	1.8	1.7	-1.2	3.3	0.5
13Q3	1.1	0.5	0.4	0.1	0.5	1.6	-0.4	-1.6	3.1	-2.0
13Q4	1.0	1.2	0.5	0.7	-0.1	0.9	0.2	-2.4	3.2	-2.2

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない

出所：APIR「第98回景気分析と予測」

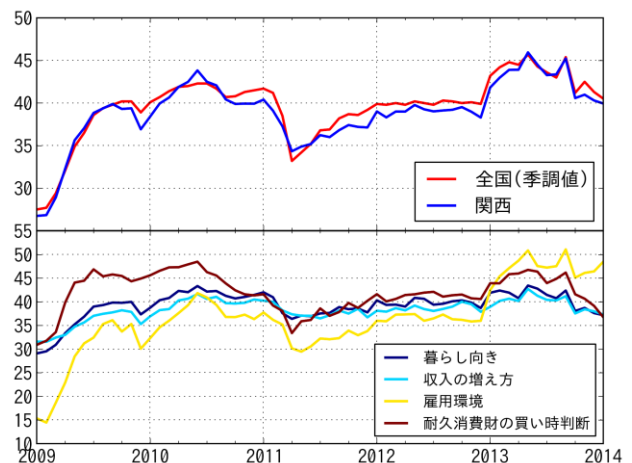
2. 部門別の現況

(1) 家計部門

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは「雇用環境」を除いて弱い動きとなっている。

関西の1月の消費者態度指数(原数値)は前月比-0.4ポイント下落し39.9となった。2カ月連続のマイナス(図表5)。

図表 5 関西の消費者態度指数の推移



出所：内閣府「消費動向調査」

同指数の構成項目をみると、「雇用環境」指標を除く3指標が前月から悪化した。「暮らし向き」が同-0.5ポイント、「収入の増え方」が同-0.7ポイントといずれも2カ

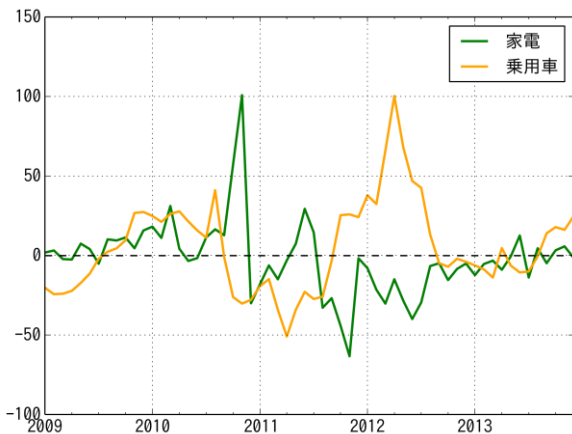
月連続のマイナス。「耐久消費財の買い時判断」は4カ月連続のマイナスとなり、同-2.4ポイントと落ち込みが大きい。一方、「雇用環境」は同+2.1ポイント3カ月連続で上昇、高水準を維持している。

なお全国の1月の消費者態度指数(季節調整値)は40.5となり、前月比-0.8ポイントと2カ月連続で前月から悪化している。

次に消費動向を主要品目別に見よう。12月の消費は概ね増加傾向にあり、乗用車を中心に駆け込み需要の影響がみられる。

関西の乗用車新車販売台数は前年同月比+24.6%となった。全国でも同+26.4%と、いずれも4カ月連続の前年比プラス(図表6)。一方、家電販売額は10、11月と2カ月連続で同プラスであったが12月は携帯電話の落ち込み(同-20.3%)等の影響から小幅のマイナス(同-1.3%)となった。

図表6 乗用車新規登録届出台数と家電販売額(前年同月比%)



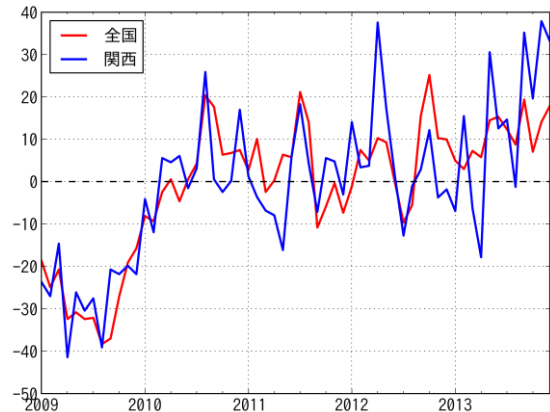
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西の住宅市場は好調を維持しているものの、マンション市場には変化の兆しが表れている。

関西の12月の新設住宅着工戸数は14,737戸。前年同月比+33.1%と4カ月連続で上昇。利用関係別にみると、持家は同+22.5%と11カ月連続の上昇、貸家が同+49.2%と6カ月連続の上昇。分譲も同+28.5%と4カ月連続で

上昇した。全国の新設住宅着工戸数は同+18.0%と16カ月連続で上昇(図表7)。

図表7 新設住宅着工(前年同月比%)

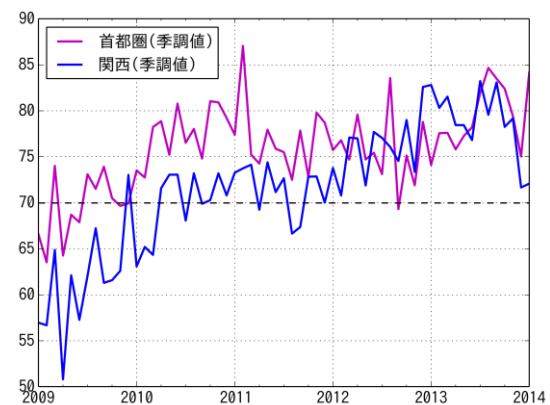


出所：国土交通省「住宅着工統計」

一方、1月の関西マンション契約率は72.1%(季節調整値、APIR推計)となった(図表8)。好不調の目安とされる70%を超える水準を2011年9月以来維持しているが、原数値では65.2%となっており、2カ月連続で下回った。

注文住宅を消費税5%で購入できる請負契約の期限は過ぎたものの、相続税制改正に伴う節税対策もあり、住宅市場は貸家を中心に好調を維持している。

図表8 マンション契約率(季節調整値)

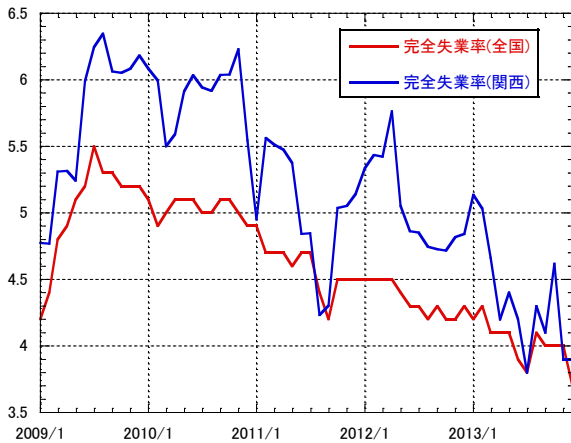


出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

所得環境は依然厳しいものの、労働市場は改善してい

関西の雇用情勢を見ると、景気の運行指標である完全失業率(季節調整値、APIR推計)は、12月は3.9%となり前月と横ばいである。同月の関西の完全失業者数(季節調整値、APIR推計)は40.5万人と前月から1.0万人の減少。全国の完全失業率(季節調整値)は3.7%と前月から0.3ポイント低下し、2007年12月以来の低水準である(図表 9)。

図表 9 完全失業率

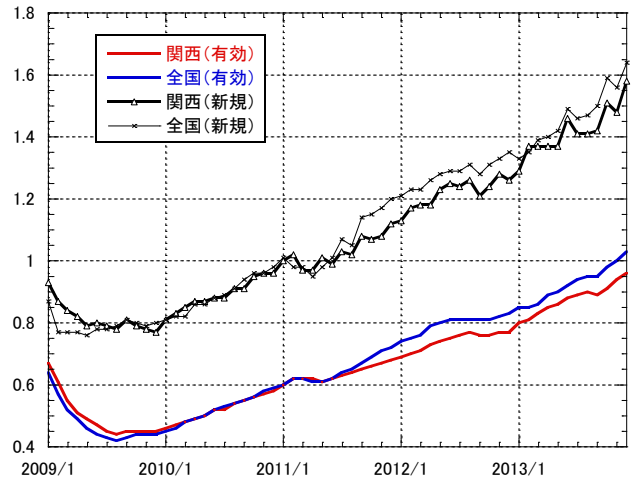


出所：総務省「労働力調査」を加工

一致指標である有効求人倍率(季節調整値)は、12月に0.96倍と前月から0.02ポイント上昇し、3カ月連続の改善となった。全国は1.03倍で、先月から0.03ポイント上昇し、3カ月連続の上昇となった。なお先行指標である新規求人倍率をみると、12月に関西は前月から+0.01ポイントの1.58倍、全国は前月から+0.08ポイントの1.64倍、いずれも改善となった(図表 10)。関西・全国とも労働市場は回復している。

一方、所得環境をみると、速報性のある「関西コア」賃金指数(京都・大阪・兵庫の現金給与総額の加重平均値、APIR推計)は、11月に前年同月比-0.2%と7カ月連続の下落となった(図表 11)。なお、関西2府4県の9月の現金給与総額(APIR推計)は260,465円と、前年同月比-0.5%減少した。14カ月連続のマイナス。

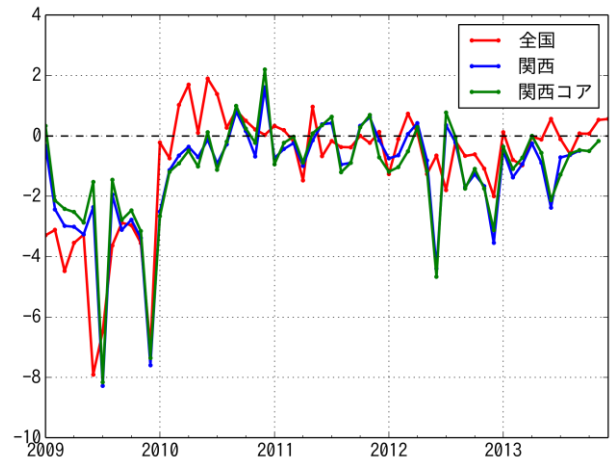
図表 10 有効求人倍率と新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国では11月に同+0.5%、12月は同+0.6%と3カ月連続で改善している(いずれも確報値)。関西の賃金の回復は全国に比して遅れている。生産が回復したものの、有効求人倍率の上昇幅は全国より小さいことに原因があると考えられる。

図表 11 現金給与総額



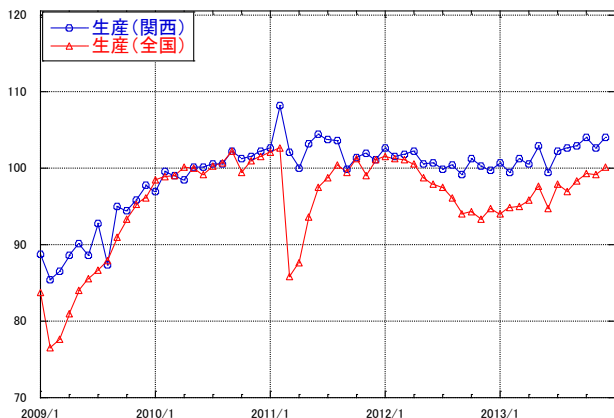
注：関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工

(2) 企業部門

関西及び全国の生産は緩やかに回復している。

関西 12 月の鉱工業指数(速報値: 季節調整済)を見ると、生産は 104.0 で前月比+1.3%と 2 カ月ぶりの上昇、出荷は 103.1 で同+0.3%と 3 カ月連続の上昇、在庫は 115.3 で同+2.3%と 2 カ月ぶりの上昇となった(図表 12, 13)。

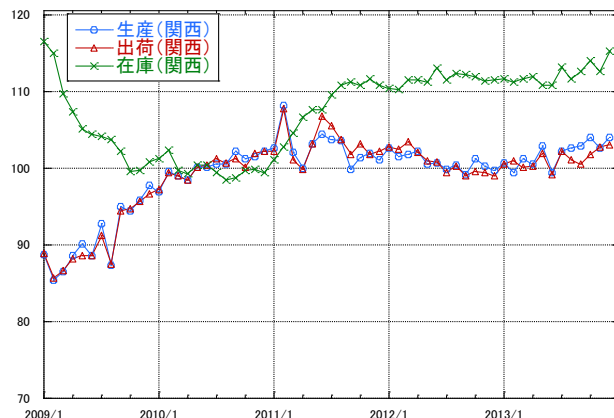
図表 12 関西及び全国の鉱工業生産指数



注: 2010 年=100、季節調整済、関西は福井県含む。

出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」経済産業省「鉱工業指数」

図表 13 関西の鉱工業指数の推移(2010 年=100)



注: 福井県含む。

出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

業種別に生産指数をみると、金属製品(同+8.2%)、電気機械(同+2.6%)、輸送機械(除. 鋼船・鉄道車両)(同+3.8%)等が上昇した。一方、はん用・生産用・業務用機械(同-1.7%)、電子部品・デバイス(同-3.3%)、石油・石

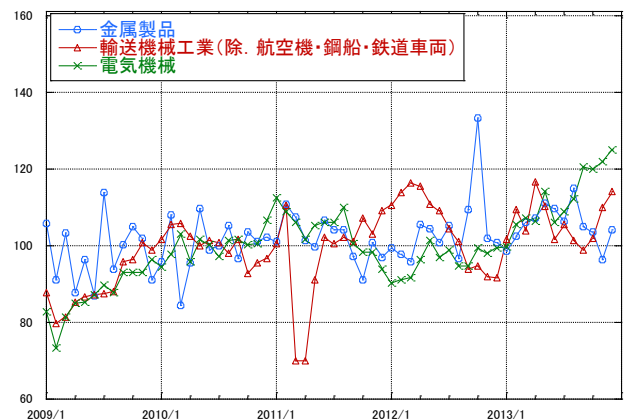
炭製品(同-3.7%)等が低下した(図表 14,15)。なお、近畿の鉱工業指数は 11 月より平成 22 年度基準に移行している(Box1 参照)。

四半期ベースで見ると、10-12 月期は前期比+1.0%と 5 期連続のプラス(7-9 月期: 同+1.6%、4-6 月期: 同+0.6%、1-3 月期: 同+0.1%、2012 年 10-12 月期: 同+0.6%)。結果、2013 年の生産指数は 101.9 となり、前年から+0.4% 小幅増加した。

全国 12 月の生産指数(確報値: 季節調整済)は 100.1 となり前月比+0.9%と 2 カ月ぶりの上昇、出荷は 99.9 で同+0.8%と 9 月以降上昇トレンドにある。結果、在庫は 105.6 で同-0.5%と 5 カ月連続の低下となった。

四半期ベースで見ると、10-12 月期は前期比+1.8%となり 4 期連続のプラス(7-9 月期: 同+0.6%、4-6 月期: 同+1.5%、1-3 月期: 同+0.6%)(図表 12)。月次データでは落ち込みも見られたが、2013 年全国の生産は回復を続けている。

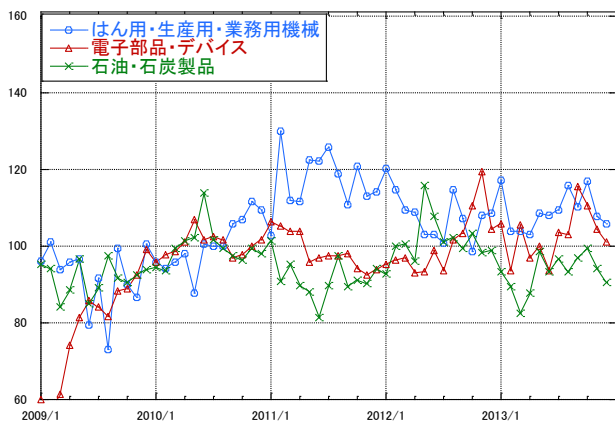
図表 14 関西の業種別生産(季節調整済、2010 年=100)



注: 関西は福井県含む。

出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 15 関西の業種別生産(季節調整値、2010年=100)



注：福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

Box1 近畿鉱工業指数の基準年変更

2013年11月より、近畿の鉱工業指数の基準年が平成22年に移行した。これに伴い、過去の鉱工業指数が遡及改訂されるとともに、各指数における業種のウェイトも変更された。図表16には、生産指数における主要業種のウェイト対照表を掲載している。

ウェイトの変化を見ると、化学工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業等のウェイトが上昇した一方で、鉄鋼業、食料品・たばこ工業、金属製品工業等のウェイトは低下した。

図表 16 関西主要業種の生産指数におけるウェイトの変化

業種名	平成22年度基準	平成17年度基準
はん用・生産用・業務用機械工業	1735.9	1814.3
化学工業	1678.1	1448.8
一般機械工業(旧分類)	1608.9	1695.2
化学工業(除. 医薬品)	1251.7	1003.5
電気機械工業	895.5	848.3
輸送機械工業	835.4	700.6
食料品・たばこ工業	668.0	905.6
電子部品・デバイス工業	618.7	513.3
金属製品工業	569.5	740.4
輸送機械工業(除. 航空機・鋼船・鉄道車両)	552.2	665.1
窯業・土石製品工業	533.5	292.9
プラスチック製品工業	525.2	418.4
鉄鋼業	478.4	752.7
その他工業	411.7	445.2
情報通信機械工業	339.2	348.3
繊維工業	294.3	325.5
非鉄金属工業	167.7	173.0
精密機械工業(旧分類)	138.8	129.3
パルプ・紙・紙加工品工業	137.2	181.5
石油・石炭製品工業	107.2	89.5

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

企業収益の改善を受け、関西の設備投資計画は前年比プラスとなっている。前年が弱かったこともあり、13年度は全国と比して幾分強めである。

日銀短観(2013年12月調査)を見ると(図表17)、2013年度の関西全産業の設備投資計画は、前年度比+6.7%(全国は同+4.5%)となっている。前回調査から+1.3ポイントの上方修正(全国は+1.2ポイントの上方修正)、前年度より増加の計画である。製造・非製造業別に見れば、関西の製造業は同+5.4%と持ち直しの動きがみられ、非製造業では同+7.6%と堅調を維持している。

図表 17 日銀短観：設備投資(前年比:%、含む土地投資額)

	2012年度		2013年度(計画)	
	関西	全国	関西	全国
全産業	1.0	5.2	6.7	4.5
製造業	▲ 2.7	0.8	5.4	5.3
大企業	▲ 3.1	1.6	6.4	4.9
中堅企業	5.1	2.8	▲ 15.9	1.3
中小企業	▲ 7.0	▲ 4.5	22.7	11.7
非製造業	3.6	7.6	7.6	4.1
大企業	4.1	2.6	7.9	4.4
中堅企業	▲ 4.6	14.4	8.6	0.6
中小企業	13.7	26.7	▲ 10.6	6.0

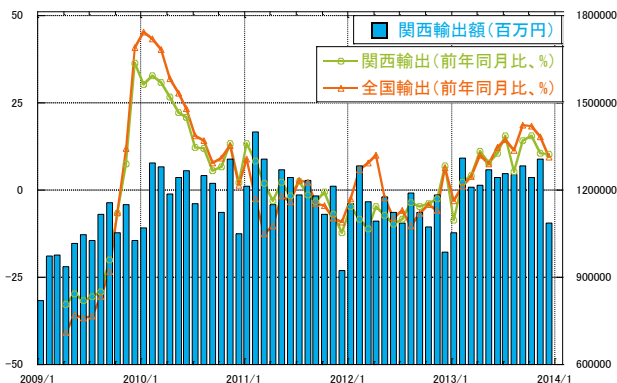
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(3) 対外部門

輸出は全国、関西共に増加しているように見えるが、円安進行に比する程の回復は見られない。

関西1月の輸出額(速報値)は1兆882億円、前年同月比+10.3%と11カ月連続の増加となった(図表18)。輸出は、鉱物性燃料、鉄鋼、半導体等電子部品等を中心に大幅に増加している。

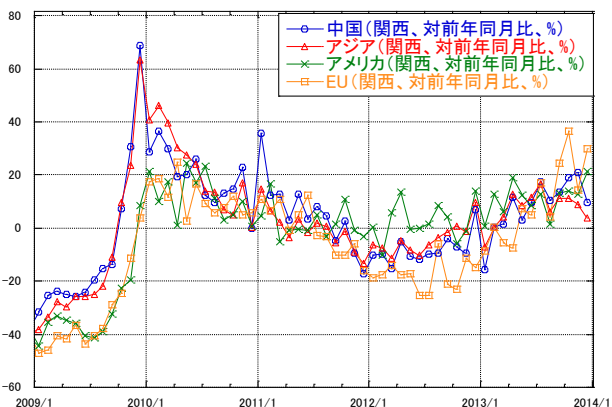
図表 18 輸出動向 (右: 輸出額 (百万円)、左: 前年同月比 (%))



出所: 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」(速報値)

地域別に関西の輸出をみると、アジア(同+4.0%)、中国(同+9.6%)向けは増加。さらに、EU(前年同月比+29.8%)、米国(同+21.4%)向けの伸びが大きい(図表 19)。

図表 19 関西の地域別輸出動向(%)

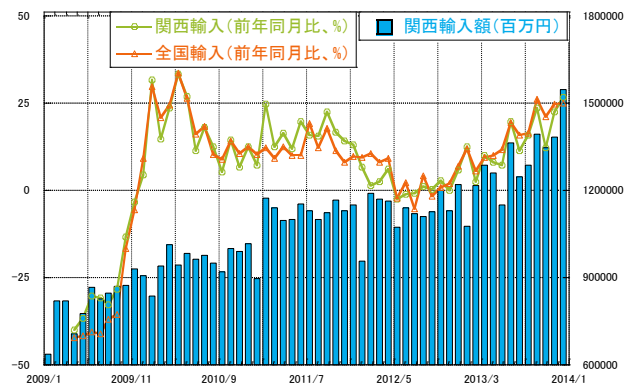


出所: 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」(速報値)

輸入は関西、全国共に過去最高額を更新。

関西1月の輸入額(速報値)は1兆5,480億円、前年同月比+26.8%と13カ月連続の増加(図表 20)。輸入額は過去最高額を更新した。特に、原油及び粗油(過去最高)、衣類及び同付属品(1月過去最高)、天然ガス及び製造ガス(1月過去最高)等が大幅に増加している。

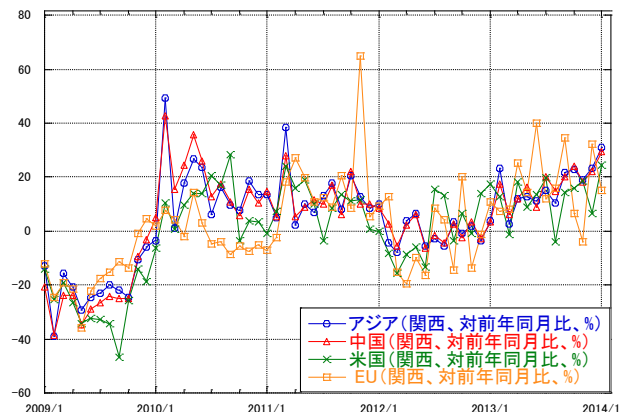
図表 20 輸入動向 (右: 輸入額 (百万円)、左: 前年同月比(%))



出所: 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」(速報値)

関西の輸入を地域別で見れば、アジア(前年同月比+29.5%)、中国(同+31.2%)、米国(同+24.6%)、EU(同+15.0%)からの輸入はいずれも大きく増加している(図表 21)。

図表 21 関西の地域別輸入動向(%)

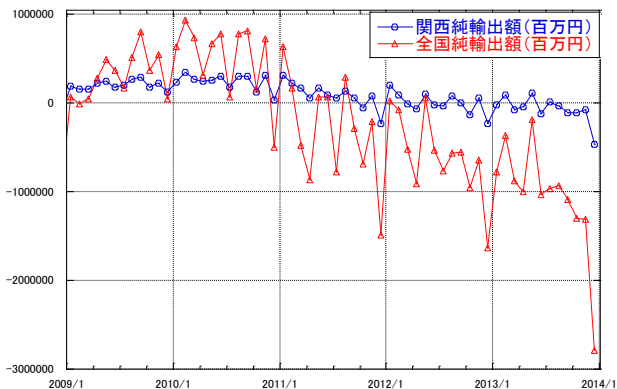


出所: 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」(速報値)

結果、貿易収支は、関西、全国共に大きく悪化してきている。

関西1月の貿易収支は-4,598億円と5カ月連続の赤字(図表 22)。赤字幅は2カ月ぶりに拡大している。円安を背景に輸出の増加が著しい一方で、輸入も大きく増加を続けている。

図表 22 純輸出の動向 (百万円)

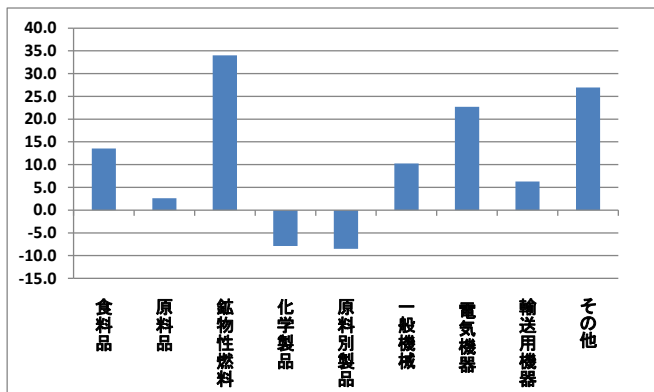


出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」（速報値）

貿易収支を地域別に見ると、関西1月の対アジア貿易収支は12カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月から大きく拡大した。うち対中貿易収支は23カ月連続の赤字であり、赤字幅は5カ月連続で拡大している。対米貿易収支は黒字基調が続いている。対EU貿易収支は10カ月連続の赤字である。

結果、2013年関西の貿易収支は-6,127億円(輸出額14兆6,368億円：対前年比+7.8%、輸入額15兆2,495億円：同+12.6%)となり、1979年の統計開始以来初の赤字となった。

図表 23 2013年貿易赤字転換の要因(関西)



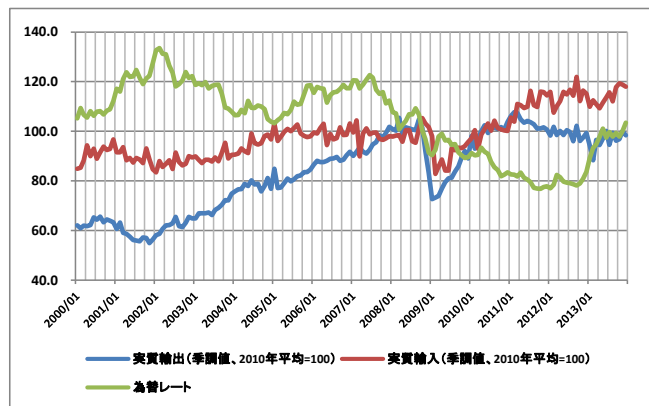
出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」（確定値）

関西の貿易収支について詳しく見ていく。図表23は、2013年と2012年の純輸出額の差に対する寄与度を品目別に示したものである。正の値を示した品目は、2013年の赤字拡大に貢献したものである。

これによると、2013年関西の貿易収支の悪化は、鉱物性燃料の収支悪化(+34.0%)が大きく貢献している。その一方で、電気機器(+22.7%)、その他(+27.0%)の収支も悪化しており、かつ総額に対する影響も大きい。同様の値を全国のデータで計算したものと比較すると、関西では相対的に鉱物性燃料の輸入超過による収支悪化の影響が小さい(第98回景気分析と予測参照)。むしろ鉱物性燃料と並び、電気機器、その他の収支悪化が赤字転落の主要因となっていることが分かる。

このことは、関西の貿易構造が変化してきていることを示唆している。図表24に見られるように、2000年からリーマンショックに至るまでは、為替レートの低下と輸出の拡大が併存する時期がしばしば見られた。これに対して、2012年末以降は、為替レートの大きな低下に伴う輸出の増加は見られない。リーマンショック以降の円高進行に伴い、生産拠点の海外移転が進むなど企業の投資行動が変化してきたため、貿易構造にも変化が起きてきた可能性がある。

図表 24 関西の実質輸出入(季調値)と為替レートの長期推移



出所：日本銀行大阪支店

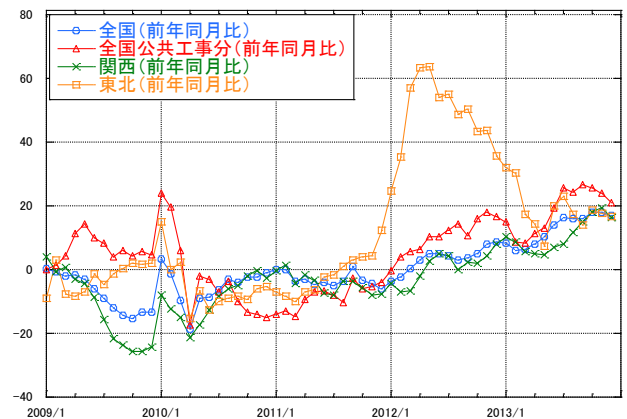
(4) 公共投資

公共工事受注は関西、全国ともに好調である。

2014年1月の関西の公共工事請負金額は943億円(図表25)。前年同月比+33.2%と2カ月連続のプラス。全国は7,776億円と同+28.8%、10カ月連続のプラス。東北は1,820億円と同+80.0%と、2カ月ぶりの大幅プラス。全国的に公共工事は大幅増となっており、特に東北の伸びが顕著である。

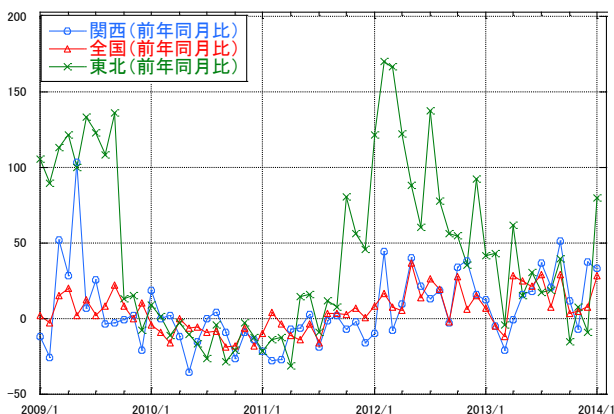
季節調整値(APIR推計)で見ると、関西は2カ月ぶりの前月比マイナス(関西:同-5.2%)となった。これに対して、全国は2カ月連続のプラス(全国:同+19.1%)であり、2013年5月以来の2桁の伸びとなった。

図表 26 建設工事(前年同月比:%)



出所: 国土交通省「建設総合統計」

図表 25 公共工事前払保証額(前年同月比、%)



出所: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

建設工事は関西、全国とも、公共工事の増加を受け堅調に増加している。

関西12月の建設工事は5,950億円(図表26)。前年同月比+16.4%と20カ月連続のプラス。関西の伸び率は2桁を維持している。東北は6,186億円と同+16.6%と29カ月連続のプラス。なお同月の全国の建設工事は4兆9,202億円となり、同+16.9%と22カ月連続のプラス。うち公共工事は2兆2,598億円、同+20.9%と23カ月連続のプラス。

関西経済の予測

予測の前提

2013年10-12月期GDP1次速報値および関西域内外の最新データ等を反映し、2013-15年度の関西経済予測を改訂した。

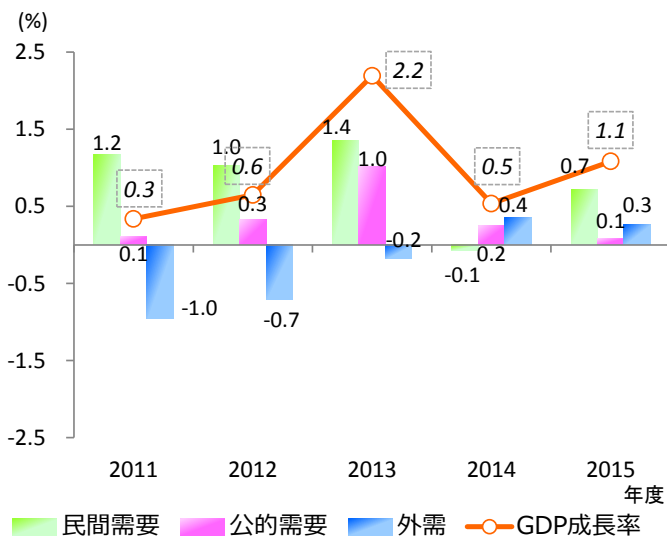
また前回予測以降、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県で2011年度の県民経済計算確報値が公表された(兵庫県については2014年2月時点では概要版のみ公表)。これをもとに今回の予測では、2011年度の関西経済の実績見通しとなるデータを作成した。例えば2011年度関西の実質GRP成長率は+0.3%との見通しである(Box2参照)。関西域外の経済の動きについては、当研究所の日本経済四半期予測の結果や海外経済の想定などを前提としている。日本経済の先行き見通しについて当研究所「第98回景気分析と予測」(2014年2月27日公表、以下日本経済予測と略する)では、2013年度の実質GDP成長率を+2.2%、14年度同+0.5%、15年度同+1.1%と予測している(図表27)。前回予測と比べて、13年度は0.5%ポイントの下方修正、14年度と15年度はそれぞれ0.2%ポイントずつの上方修正である。

経済成長に対する需要項目の寄与度を見ると、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要(+1.4%ポイント)と補正予算の効果による公的需要(+1.0%ポイント)が景気のけん引役となる。一方、純輸出(-0.2%ポイント)が景気引き下げ要因となる。14年度は純輸出(+0.4%ポイント)が経済成長を主導するが、民間需要(-0.1%ポイント)は駆け込み需要の反動と実質可処分所得減少の影響で景気引き下げ要因となる。15年度は民間需要(+0.7%ポイント)、公的需要(+0.1%ポイント)、純輸出(+0.3%ポイント)がバランスよく景気を下支える。

Box2 2011年度県民経済計算の公表

2014年2月時点で、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県の県民経済計算の2011年度確報値が公表されている(兵庫県は概要版のみ、詳細版は後日公表)。京都府、和歌山県の公表はまだであるが、2011年度の関西経済のうち約8割強が判明したことになる。1府3県のGDP(支出側)を合計し、増加率を計算すると2011年度の成長率は+0.3%となる。各県の2011年度成長率は滋賀県-2.4%、大阪府+0.9%、兵庫県+0.7%、奈良県-1.8%である。滋賀県、奈良県では移出の減少が経済成長を大きく抑制した。

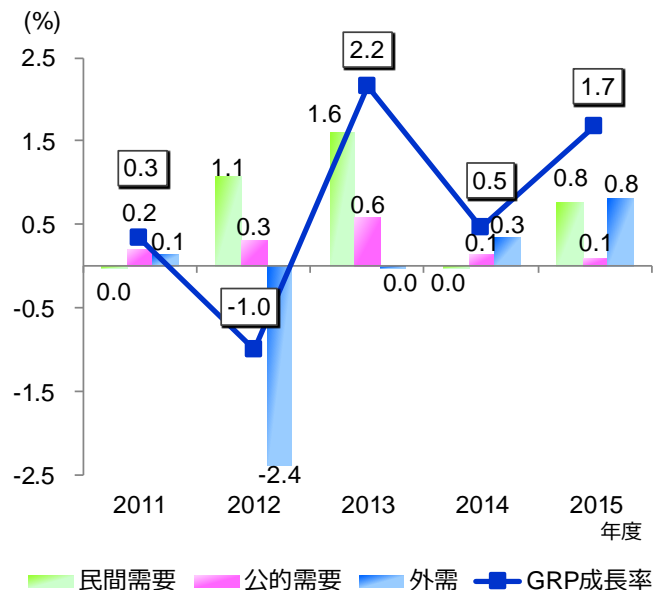
図表 27 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2011、2012年度は実績値

出所：APIR「第98回 景気分析と予測」

図表 28 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



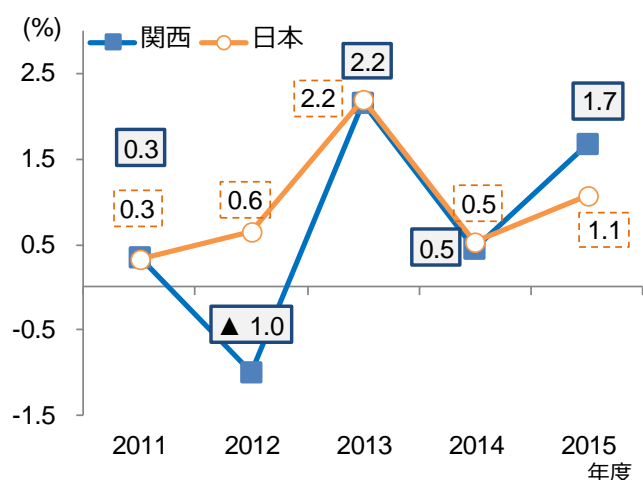
標準予測：13年度+2.2%、14年度+0.5%、15年度+1.7%

上記の前提にもとづいて、関西の実質 GRP 成長率を 2013 年度+2.2%、14 年度+0.5%、15 年度+1.7%と予測する(図表 28)。なお 2011 年度の実質 GRP 成長率の実績見通しは+0.3%、12 年度同-1.0%である。

前回予測結果から、2013 年度は 0.8%ポイントの下方修正、14 年度は修正なし、15 年度は 0.5%ポイントの上方修正となった。2013 年度の下方修正は、足下で純輸出の貿易赤字が拡大していることを反映したことが主因である。なお実績見通しである 2011-12 年度については、2011 年度は 1.6%ポイントの下方修正、12 年度は 0.3%ポイントのいずれも下方修正となった。2011 年度の下方修正は輸入実績値の上振れを反映したことによる。

また、日本経済予測の結果と比較すると、2013 年度以降の基本的なパス(経路)はほぼ同じとなった(図表 29)。2015 年度は関西経済の成長率がやや上振れているが、この主因は関西経済における外需の寄与を日本経済予測に比べて強めに見込んでいるためである。

図表 29 GDP(GRP)成長率見通しの関西と全国の比較



2013 年度以降の実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度を見よう。2013 年度は民間需要が+1.6%ポイント、公的需要が+0.6%ポイントと堅調に経済成長に寄与する一方で、外需の寄与はゼロとなる見通し。14 年度は消費

税率の引き上げによる反動減もあり民間需要の寄与はゼロとなる(前回 97 年度と今回の消費税率の引き上げの影響の比較についてはトピックス参照)。公的需要は+0.1%ポイント、外需は+0.3%ポイントと小幅ながら成長に貢献する。15 年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.8%ポイントと各需要項目ともバランスよく経済成長に貢献する。

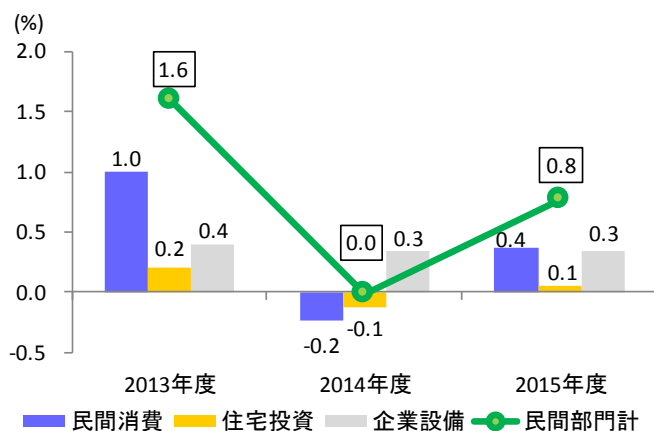
以下、GRP の構成項目について見ていく。

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。これらは前回予測から大きな修正はない。実質民間最終消費支出の伸びは 2013 年度+1.8%(前回：+1.5%)、14 年度-0.4%(前回：-0.4%)、15 年度+0.7%(前回：+0.6%)と予測する。また実質民間住宅は 2013 年度+8.8%(前回：+7.9%)、14 年度-5.0%(前回：-7.2%)、15 年度+2.3%(前回：+3.9%)と予測する。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2013 年度+1.2%ポイント、14 年度-0.3%ポイント、15 年度+0.5%ポイントとなる。消費税率引き上げの反動減が見込まれる 2014 年度を除けば、家計部門は堅調に経済成長に寄与するであろう。

企業部門については、関西企業の業況判断が徐々に改善している状況を反映し、13 年度と 14 年度について若干上方修正した。2013 年度の実質民間企業設備の成長率を+2.3%(前回：+0.6%)、14 年度同+2.7%(前回：+1.4%)、15 年度+2.3%(前回：+2.9%)と予測する。これにより民間企業設備の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2013 年度+0.4%ポイント、14 年度+0.3%ポイント、15 年度+0.3%ポイントとなる。企業設備投資が関西経済の下支え要因としての役割を果たす。

家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2013 年度+1.6%ポイント(前回：+1.2%ポイント)、14 年度-0.0%ポイント(前回：-0.2%ポイント)、15 年度+0.8%ポイント(前回：+0.8%ポイント)となる(図表 30)。

図表 30 民間需要の寄与



公的部門については、日本経済予測に近い想定とする。実質政府最終消費支出の伸びを2013年度+1.5%、14年度+0.6%、15年度+0.5%とする。また実質公的固定資本形成は2013年度+10.8%、14年度+0.7%、15年度+0.0%とする。前回予測から大きな修正はない。これらの想定により、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2013年度+0.6%ポイント(前回：+0.6%ポイント)、14年度+0.1%ポイント(前回：+0.1%ポイント)、15年度+0.1%ポイント(前回：+0.1%ポイント)となり、小幅ながら成長に寄与する。

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。輸出入については、2013年度の関西の実質輸出の伸びを-0.2%(前回：+6.1%)、14年度+2.5%(前回：+4.8%)、15年度+3.8%(前回：+3.4%)と予測する。日本銀行大阪支店のデータでも確認できるように、足下の実質輸出の減少を受けて、2013年度を大幅に下方修正した。また実質輸入については2013年度-0.0%(前回：+5.6%)、14年度+1.3%(前回：+2.1%)、15年度+1.4%(前回：+3.2%)と予測する。この結果、実質輸出額から実質輸入額を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2013年度-0.0%ポイント、14年度+0.3%ポイント、15年度+0.8%ポイ

ントとなる。輸出の緩やかな改善に伴い、純輸出は経済成長への貢献を徐々に強めていくことを見込む。

国内他地域との取引である移出入については、県民経済計算の改訂に伴い、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は2013年度+0.0%ポイント、14年度+0.0%ポイント、15年度+0.2%ポイントとなり、関西経済への貢献はごく小幅にとどまる(後掲：予測結果表参照)。

この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2013年度-0.0%ポイント(前回：+1.2%ポイント)、14年度+0.3%ポイント(前回：+0.6%ポイント)、15年度+0.8%ポイント(前回：+0.4%ポイント)となる。

トピックス

前回消費増税の関西経済への影響

消費税率の引き上げが関西に与える影響として、①前号(『関西経済の現況と予測 : Kansai Economic Insight Quarterly No.20』)では、3%の消費税率引き上げが関西の実質 GRP を 0.5%程度押し下げること示し、② APIR Trend Watch No.17 では、2013 年度補正予算の効果が波及すれば、執行の遅れを考慮しても関西経済の落ち込みはある程度カバーできることを示した。

本トピックスでは、前回の増税(1996 年～97 年)が関西経済に与えたマクロ的影響を振り返って検討することで、これまでの議論を補足しておきたい。

結論から言えば、今回の消費増税は関西経済に前回ほどの大きな負の影響は与えず、景気の腰折れは回避できると考えられる。その根拠として、次の3つを挙げる。

- 1) GDP の構成項目のうち、最も消費増税の影響を受けたのは住宅であったが、住宅が GDP に占める割合は当時と比べて半減している。
- 2) 前回と比べて、補正予算による消費増税の激変緩和措置が拡充している。また 2013 年度補正予算の効果が関西に波及することで、関西経済の落ち込みは一定程度カバーされる(APIR Trend Watch No.17)。
- 3) 前回増税時は年後半の海外金融危機の影響によりセンチメントは大幅に悪化した。今回は同様のダウンサイドリスクが発生しない限り、早い段階でセンチメントの改善が期待できる。

以下では、これらを順にみていこう。

(1) 前回増税が関西各府県の GDP に与えた影響

まず、1996 年から 97 年にかけて関西 2 府 4 県の県内総生産がどのように変化していたかを確認する。ただし後述するように、以下に用いる県民経済計算は年次統計

であるため、必ずしも消費増税の影響のみをとらえたものではないことに注意が必要である。

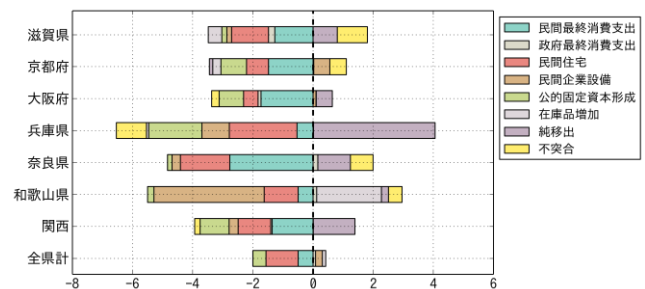
図表 T-1 に 1997 年の府県別県民総生産成長率とそれらの構成項目別寄与度を示した。近畿の成長率は-2.5%と全県計(同-1.0%)を大幅に下回っている。府県別にみると、奈良県が同-2.8%と最も低く、大阪府(同-2.7%)、兵庫県(同-2.5%)と続く。97 年は 2 府 4 県全てが全県計を下回る成長率となっている。

構成項目の寄与度をみると、民間最終消費支出と民間住宅への影響が大きいが、関西では、加えて公的固定資本形成の影響が大きい。

図表 T-1 府県別 実質 GDP 成長率と寄与度(1997 年)

	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	公的固定資本形成	在庫品増加	純移出	不突合	県内総生産
滋賀県	-1.3	-0.2	-1.2	-0.2	-0.2	-0.4	0.8	1.0	-1.7
京都府	-1.5	0.0	-0.7	0.5	-0.8	-0.3	-0.1	0.6	-2.3
大阪府	-1.7	-0.1	-0.5	0.1	-0.8	0.0	0.5	-0.2	-2.7
兵庫県	-0.5	0.0	-2.2	-0.9	-1.8	-0.1	4.0	-1.0	-2.5
奈良県	-2.8	0.2	-1.6	-0.3	-0.2	0.0	1.1	0.7	-2.8
和歌山県	-0.5	0.1	-1.1	-3.7	-0.2	2.1	0.2	0.5	-2.5
関西	-1.4	0.0	-1.1	-0.3	-1.0	0.0	1.4	-0.2	-2.5
全県計	-0.5	0.1	-1.1	0.2	-0.4	0.1	—	—	-1.0

注：県内総生産は成長率、その他は成長率寄与度。



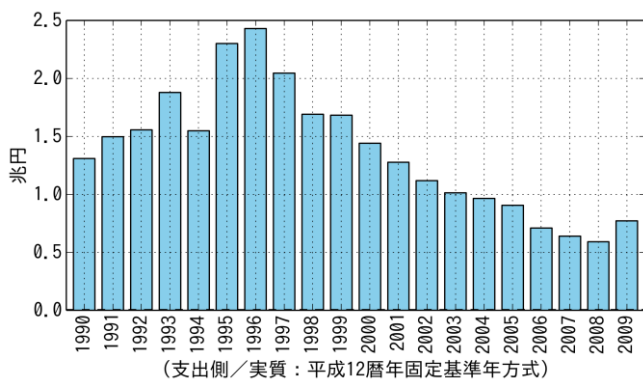
出所：内閣府「県民経済計算」

関西では、民間最終消費支出の落ち込み(寄与度)は-1.4%に対して、全県計は-0.5%と軽微にとどまっている。民間住宅は、関西、全県計ともに-1.1%と格差はない。一方、公的固定資本形成の寄与度は全県計の-0.4%に対し関西は-1.0%と比較的大きい。これらは消費増税というより、むしろ 97 年が阪神・淡路大震災から 2 年後であるという特殊事情が影響している。

図表 T-2 に兵庫県の公的固定資本形成の推移を示した。震災翌年の 96 年度には、大規模な補正予算が組まれ、過去最高額となる 2 兆 4300 億円が計上されている。その反動もあって、97 年度は前年比-15.8%減少し 2 兆 450 億円(大阪府・京都府はそれぞれ同-0.8%減)となった。これが兵庫県、関西の GDP を押し下げている。

同様に、震災の影響が家計のセンチメントにも残っており、関西の消費を押し下げていると思われる。

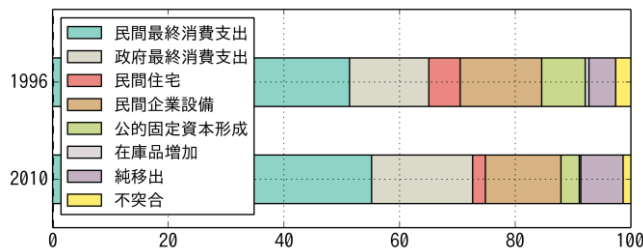
図表 T-2 公的固定資本形成の推移(兵庫県)



出所: 内閣府「県民経済計算」

表から明らかのように、当時消費増税の影響を大きく受けたのは民間最終消費支出と民間住宅である。しかし、図表 T-3 が示すように、今日では民間住宅の GDP に占めるウェイトは大きく低下し、影響力は小さくなっているといえる。

図表 T-3 関西 GRP 構成比率の変化(1996→2010、%)



出所: 内閣府「県民経済計算」

最もウェイトの大きい民間最終消費支出は、51.4%から 55.2%へと+3.8%ポイント上昇している。消費が経済に与える影響は大きくなっていることが分かる。

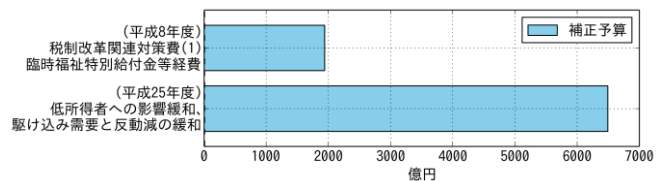
しかしながら、駆け込み需要が起こりやすい耐久消費財については、2009 年度から 13 年度にかけて幾度にわたってエコカー減税やエコポイント等の政策が実施されている。これらによって既に相当程度の需要がでていることを考えれば、駆け込み需要と反動減も比較的小幅になる可能性がある。

一方、民間住宅の占める割合は 5.4%から 2.2%と半分以下となっている。民間住宅は消費増税の影響を大きく受けるが、住宅を通じた経済への波及効果は弱まっているといえよう。

(2) 補正予算の比較

図表 T-4 では、1996 年度補正予算と 2013 年度補正予算から、消費増税にともなう激変緩和措置に相当する部分を抽出して比較している。今回の補正予算は、前回の反省から緩和措置を金額・内容ともに拡充していることがうかがえる¹。

図表 T-4 消費増税に伴う追加措置の比較



出所: 財務省「平成8年度補正予算」「平成25年度補正予算」

96 年度補正予算では、税制改革関連対策として「消費税率の引上げ等に伴う老齢福祉年金の受給者等の生活の安定と福祉の向上等に資するための臨時福祉特別給付金の支給等に必要な経費」を補正予算全体の 5.4%にあたる 1,940 億円計上している。今回と比べると、用途を福祉

¹ ただし前回の緩和措置が極端に少ないわけではなく、94 年度～96 年度にかけて数度の特別減税措置があったことを指摘しておく。

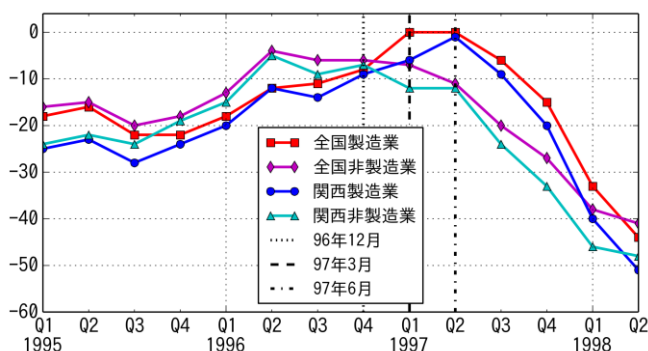
年金等に限定していることが特徴的である。

一方、2014年2月に成立した2013年度補正予算では、「低所得者への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和」として総額の11.9%にあたる6,493億円を計上している。その内容も「一般の住宅取得に係る給付措置(1,600億円)」「子育て世帯に対する臨時特例給付措置(1,473億円)」等多岐にわたる。これらによって、民間最終消費支出や民間住宅への影響は大幅に軽減されることが期待される。補正予算の効果については、前掲APIR Trend Watch No.17を参照のこと。

(3) 企業・家計のセンチメント

これまでの議論と関連して、企業・家計のセンチメントの動きを確認しておこう。図表 T-5 では、日銀短観における企業の業況判断 DI を製造業・非製造業別で関西と全国とを比較している。

図表 T-5 業況判断 DI (製造業・非製造業別)



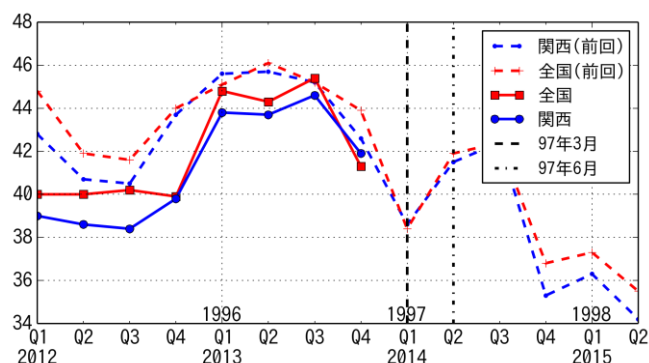
出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

図から、消費増税前の1995年から96年にかけて、企業の業況判断は緩やかな改善基調からやや停滞に差し掛かっていたことがわかる。増税直後の97年6月調査をみると、非製造業では全国で悪化、関西では横ばいとなっている。一方、製造業では関西で改善、全国で横ばいである。これらを総合的に判断すると、消費増税は企業の業況判断を著しく低下させるほどの影響力はなかったことが示唆される。なおその後の持続的な落ち込みは、

東南アジア通貨危機(97年10月)や金融機関の相次ぐ経営破綻(同11月)といった国内外の経済・金融環境の変化によるものと思われる。

次に家計のセンチメントの推移を見よう。図表 T-6 は家計センチメントの変化の方向性を示す消費者態度指数を、前回と今回とで比較している。実線で今回(2012年～)、点線で前回(1995年～)を示した。

図表 T-6 消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)



出所：出所:内閣府「消費動向調査」

図から消費増税前の2年間をみると、両者の間に同じような動きが観察される。前回は震災復興等から、今回はアベノミクス効果等から、いずれもセンチメントの大幅な改善を経験している。ただし改善の幅は異なり、今回の関西の改善(ボトムから+6.2ポイント)は前回(ボトムから+5.2ポイントの改善)を上回っている。

前回をみると、増税前の96年12月ごろから関西・全国ともにセンチメントが悪化しており、この動きは今回も見られる。増税直前の97年3月に急激に悪化していることから、今回も同様の落ち込みが懸念される。しかしながら6月には大幅に改善し、9月も小幅改善している。すなわち、金融危機等の外的環境の変化がなければ改善基調にあったことが示唆される。これを関西経済の標準予測と照らし合せると、前述のダウンサイドリスクが顕在化しない限り、センチメントは一時的な悪化はみられてもその後の持続的な悪化にはつながらないとみられる。

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回(2014/2/27)						前回(2013/11/28)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	45,737	45,870	46,521	47,340	47,146	47,460	47,026	46,841	47,115
前年度比(%)	▲ 0.9	0.3	1.4	1.8	▲ 0.4	0.7	1.5	▲ 0.4	0.6
民間住宅 10億円	1,817	1,805	1,872	2,036	1,934	1,978	1,836	1,704	1,770
前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 0.6	3.7	8.8	▲ 5.0	2.3	7.9	▲ 7.2	3.9
民間企業設備 10億円	10,913	10,398	10,860	11,115	11,410	11,668	11,170	11,323	11,651
前年度比(%)	2.1	▲ 4.7	4.4	2.3	2.7	2.3	0.6	1.4	2.9
政府最終消費支出 10億円	14,321	14,861	15,076	15,302	15,395	15,470	15,080	15,171	15,245
前年度比(%)	0.8	3.8	1.4	1.5	0.6	0.5	1.5	0.6	0.5
公的固定資本形成 10億円	2,611	2,241	2,270	2,516	2,534	2,535	3,110	3,132	3,123
前年度比(%)	0.7	▲ 14.1	1.3	10.8	0.7	0.0	10.8	0.7	▲ 0.3
輸出 10億円	18,123	18,060	17,447	17,415	17,855	18,530	18,068	18,939	19,588
前年度比(%)	17.0	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 0.2	2.5	3.8	6.1	4.8	3.4
輸入 10億円	12,846	13,103	13,454	13,452	13,627	13,814	13,968	14,255	14,708
前年度比(%)	12.7	2.0	2.7	▲ 0.0	1.3	1.4	5.6	2.1	3.2
純移出 10億円	1,180	1,159	1,098	1,208	1,124	1,314	4,235	4,133	4,243
実質域内総生産 10億円	82,046	82,330	81,505	83,268	83,651	85,050	86,253	86,686	87,744
前年度比(%)	3.7	0.3	▲ 1.0	2.2	0.5	1.7	3.0	0.5	1.2
内需寄与度(以下%ポイント)	0.9	0.2	1.4	2.2	0.1	0.9	1.8	▲ 0.1	0.9
内、民需	0.7	▲ 0.0	1.1	1.6	▲ 0.0	0.8	1.2	▲ 0.2	0.8
内、公需	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1	0.6	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	3.0	0.1	▲ 2.4	▲ 0.0	0.3	0.8	1.2	0.6	0.4
外、純輸出(海外)	1.5	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.0	0.3	0.6	0.4	0.7	0.2
外、純移出(国内)	1.5	0.5	▲ 1.2	0.0	0.0	0.2	0.8	▲ 0.1	0.1
名目域内総生産 10億円	77,148	76,796	75,362	76,939	78,434	80,597	77,867	80,316	82,454
前年度比(%)	1.4	▲ 0.5	▲ 1.9	2.1	1.9	2.8	3.0	3.1	2.7
GRPデフレーター 2005年=100	94.0	93.3	92.5	92.4	93.8	94.8	90.3	92.7	94.0
前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	1.5	1.1	▲ 0.0	2.6	1.4
消費者物価指数 2010年=100	99.9	99.7	99.2	100.0	102.9	104.2	99.9	102.9	104.4
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	2.9	1.2	0.8	2.9	1.4
鉱工業生産指数 2005年=100	101.5	102.4	100.1	103.0	104.4	106.4	93.7	94.3	95.6
前年度比(%)	8.6	0.9	▲ 2.2	2.9	1.4	1.8	3.0	0.7	1.4
就業者数 千人	9,078	8,974	8,942	8,913	8,893	8,864	9,470	9,433	9,420
前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
完全失業率(%)	5.6	5.0	5.0	4.0	3.9	3.8	4.4	4.5	4.3

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

月次統計	13/01M	13/02M	13/03M	13/04M	13/05M	13/06M	13/07M	13/08M	13/09M	13/10M	13/11M	13/12M	14/01M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	54.9	53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1	55.6
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	53.2	56.3	62.6	59.6	58.8	55.0	52.0	48.8	53.0	50.4	54.6	54.1	53.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	59.8	61.2	60.7	59.6	58.1	53.5	52.9	52.3	55.9	57.7	58.5	57.3	49.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	48.3	51.7	56.9	55.5	54.4	52.2	50.6	49.3	50.6	49.2	51.3	53.1	52.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	54.7	49.0
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	41.8	43.0	43.9	43.9	46.0	44.5	43.3	43.4	45.2	40.6	41.0	40.3	39.9
[関西]"暮らし向き(原数値)	41.9	42.4	42.0	40.8	43.5	42.8	41.5	40.8	42.4	38.1	38.7	37.6	37.2
[関西]"収入の増え方(原数値)	39.0	40.2	40.7	40.2	42.7	41.3	40.4	40.3	41.2	37.6	38.4	38.0	37.3
[関西]"雇用環境(原数値)	42.5	45.4	47.1	48.7	50.9	47.6	47.3	47.6	51.1	45.1	46.1	46.5	48.6
[関西]"耐久消費財の買い時判断(原数値)	44.0	43.9	45.9	46.0	46.8	46.4	44.0	44.9	46.2	41.6	40.7	39.2	36.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.2	44.2	44.8	44.5	45.7	44.3	43.6	43.0	45.4	41.2	42.5	41.3	40.5
[関西]乗用車新規登録届出数(前年同月比%)	-6.2	-8.7	-13.8	4.7	-6.3	-10.6	-10.0	-0.5	14.0	17.9	UN	UN	UN
[関西]家電販売額(前年同月比%)	-12.3	-5.3	-3.2	-8.9	-0.5	12.6	-13.8	4.6	-4.8	3.3	UN	UN	UN
[関西]大型小売店販売額(10億円)	329.6	277.3	316.7	297.4	303.7	317.2	333.5	303.7	289.4	305.0	329.6	416.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-2.4	-2.7	4.5	-0.9	0.8	5.8	-0.4	1.2	2.7	1.0	1.1	1.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1687.2	1423.9	1659.8	1550.9	1588.9	1638.5	1712.7	1582.3	1506.0	1586.0	1696.3	2139.4	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-2.9	-2.9	3.5	-1.0	0.9	4.5	-0.7	0.9	1.7	0.8	1.2	0.9	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	10112.0	11063.0	10895.0	10626.0	12403.0	12215.0	12622.0	11537.0	13606.0	14873.0	13938.0	14737.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-6.9	15.5	-6.2	-17.8	30.6	12.6	14.7	-1.2	35.2	19.7	37.9	33.1	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	69289.0	68969.0	71456.0	77894.0	79751.0	83704.0	84801.0	84343.0	88539.0	90226.0	91475.0	89578.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	15.3	12.4	8.8	19.4	7.1	14.1	18.0	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	84.6	80.4	82.8	78.3	78.2	75.9	84.6	79.0	83.3	77.8	79.4	69.7	UN
[関西]マンション契約率(原数値)	74.9	77.1	83.6	79.8	82.3	80.7	87.0	81.1	80.5	79.6	76.0	69.9	UN
[全国]マンション契約率(季節調整値)	73.7	79.4	77.6	76.1	76.8	77.5	80.8	84.7	84.9	82.0	79.4	74.7	UN
[全国]マンション契約率(原数値)	69.2	76.4	82.1	78.2	78.1	81.6	81.6	81.5	83.5	79.6	79.6	76.1	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	74.6	90.7	130.5	178.2	143.2	150.6	146.6	119.1	167.5	135.7	111.2	112.6	94.3
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	12.0	-6.8	-14.1	4.2	16.0	17.8	37.2	20.8	51.4	12.2	-7.0	37.8	33.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	603.9	670.8	1233.8	1599.1	1084.2	1386.8	1572.5	1226.7	1523.5	1523.5	1524.5	1525.5	1526.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	6.7	-4.8	-11.7	28.6	24.8	21.7	29.4	7.9	29.1	29.1	30.1	31.1	32.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	558.7	560.1	547.4	448.6	426.1	443.6	453.3	483.0	521.8	540.2	569.5	595.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	9.5	8.4	5.0	5.0	4.8	7.2	8.2	11.7	15.0	18.1	19.3	16.4	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4088.9	4108.1	4106.2	3293.9	3312.3	3536.3	3721.3	3981.3	4319.8	4549.6	4779.7	4920.2	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	8.3	6.0	6.3	7.9	10.3	14.2	16.5	16.1	16.2	18.1	17.9	16.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1824.5	1851.5	1867.1	1256.4	1189.8	1289.5	1397.5	1567.3	1811.8	1997.6	2171.5	2259.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	15.2	8.6	8.3	11.3	12.9	19.3	25.8	24.3	26.7	25.6	24.2	20.9	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、05年=100)	100.7	99.4	101.3	100.6	103.0	99.5	102.2	102.7	102.9	104.1	102.7	104.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	3.4	-2.0	2.1	-0.9	3.1	-2.7	2.1	-0.2	-0.2	1.6	-3.2	1.3	UN
[関西]"出荷指数(原数値、前年同月比%)	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-2.9	4.6	-0.6	0.1	1.2	1.0	5.1	UN
[関西]"在庫指数(原数値、前年同月比%)	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	-4.3	0.3	-0.9	-0.8	1.2	-0.4	3.3	UN
[関西]"出荷指数(季節調整値、05年=100)	100.6	101.0	100.1	100.3	101.9	99.2	102.2	101.1	100.6	101.8	102.8	103.1	UN
[関西]"出荷指数(季節調整値、前月比)	1.5	0.4	-0.9	0.2	1.6	-2.6	3.0	-1.1	-0.5	1.2	1.0	0.3	UN
[関西]"在庫指数(季節調整値、05年=100)	111.7	111.2	111.7	112.0	110.9	110.9	113.2	111.7	112.6	114.1	112.7	115.3	UN
[関西]"在庫指数(季節調整値、前月比)	0.1	-0.4	0.4	0.3	-1.0	0.0	2.1	-1.3	0.8	1.3	-1.2	2.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	94.1	94.9	95.0	95.9	97.7	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	107.0	3.4	108.5	108.3	108.0	112.7	0.9	UN
[全国]"出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-5.1	1.4	-1.3	4.6	5.7	6.6	6.3	UN
[全国]"在庫指数(原数値、前年同月比%)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	-2.9	-2.8	-3.3	-3.5	-4.0	-5.1	-4.3	UN
[全国]"出荷指数(季節調整値、10年=100)	96.3	98.0	97.2	95.8	96.8	93.7	95.6	95.5	96.9	99.1	99.1	99.9	UN
[全国]"出荷指数(季節調整値、前月比)	1.2	1.8	-0.8	-1.4	1.0	-3.2	2.0	-0.1	1.5	2.3	0.0	0.8	UN
[全国]"在庫指数(季節調整値、10年=100)	108.6	107.3	106.6	107.4	107.0	107.0	108.7	108.5	108.3	108.0	106.1	105.6	UN
[全国]"在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.6	-1.2	-0.7	0.8	-0.4	0.0	1.6	-0.2	-0.2	-0.3	-1.8	-0.5	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.5	-1.4	-0.9	-0.3	-0.9	-2.4	-0.7	-0.6	-0.5	UN	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.4	-1.1	-0.7	0.0	-0.6	-2.1	-1.3	-0.6	-0.5	-0.5	UN	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.1	-0.8	-1.0	0.0	-0.1	0.6	-0.1	-0.6	0.1	0.1	0.5	0.6	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	5.1	5.0	4.7	4.2	4.4	4.2	3.8	4.3	4.1	4.6	3.9	3.9	UN
[関西]完全失業率(原数値)	5.1	5.0	4.9	4.3	4.4	4.1	3.8	4.4	4.1	4.7	3.9	3.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	4.0	4.0	3.7	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.29	1.37	1.37	1.37	1.37	1.46	1.41	1.41	1.42	1.51	1.48	1.58	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50	1.59	1.56	1.64	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.80	0.81	0.83	0.85	0.86	0.88	0.89	0.90	0.89	0.91	0.94	0.96	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98	1.00	1.03	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-233.5	-24.4	93.8	-78.6	-42.6	118.2	-121.4	8.5	-32.6	-110.4	-104.5	-76.3	-459.8
[関西]輸出(10億円)	986.1	1054.0	1310.9	1209.0	1216.9	1270.0	1243.0	1257.0	1254.4	1284.7	1242.7	1308.4	1088.2
[関西]輸出(前年同月比%)	6.9	-8.7	2.2	4.1	11.1	7.9	10.6	15.7	5.3	14.3	15.7	10.6	10.3
[関西]輸入(10億円)	1219.5	1078.4	1217.2	1287.0	1259.6	1152.0	1364.4	1248.2	1287.0	1395.0	1347.2	1384.7	1548.0
[関西]輸入(前年同月比%)	6.3	12.6	2.3	10.0	8.2	7.2	19.8	11.4	15.8	23.7	12.2	22.5	26.8

注1：鉱工業生産 輸送機械工業は銅鉛・鉄道車両除く。